

西宮市広告掲載要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、市が保有する施設、物品及び印刷物等の資産を有効活用するとともに、自主財源の確保及び事業経費の節減を図るため、それらの資産のうち広告を掲載する媒体として利用可能なもの及び民間企業等から受け入れた広告付物品（以下「広告媒体」という。）に掲載する広告に関し必要な事項を定める。

(掲載の範囲)

第2条 次の各号のいずれかに該当する広告は、広告媒体に掲載しないものとする。

- (1) 法令等に違反するもの又はそのおそれのあるもの
- (2) 公序良俗に反するもの又はそのおそれのあるもの
- (3) 政治性のあるもの
- (4) 宗教性のあるもの
- (5) 個人及び団体の意見広告及び個人の名刺広告に類するもの
- (6) 社会問題に関する主義主張及び係争中の声明広告に関するもの
- (7) 美観風致を害するおそれのあるもの
- (8) 公衆に不快の念又は危害を加えるおそれのあるもの
- (9) その他広告媒体に掲載する広告として不相当であると市長が認めるもの

2 前項に定めるもののほか、広告媒体に掲載する広告に関する基準は、別途定める。

(広告媒体の種類等)

第3条 広告媒体に関する事務を所管する課（以下「広告媒体所管課」という。）は、広告を掲載する広告媒体の種類、広告の規格、掲載位置及び掲載料、広告掲載をする者の選定方法等で、この要綱に定めるもの以外のものを、別途定めるものとする。

2 広告掲載に係る契約その他の手続は、広告媒体所管課において処理するものとする。

(広告の掲載申込)

第4条 広告媒体に広告の掲載を希望する者（以下「広告主」という。）は、前条第1項の規定により定められた手続きに従い、広告掲載を申し込むものとする。

(広告主等の選定順位)

第5条 広告主等の選定にあたっては、広告掲載料が高い順又は寄附提供数が多い順に選定するものとし、広告掲載料が同額又は寄附提供数が同数のときは、次のとおりとする。ただし、企画コンペ方式を採用する場合はこの限りではない。

- (1) 第1順位
市内に本店、支店、営業所等を有する事業者等
- (2) 第2順位
前号に掲げる以外の者

(広告掲載の決定)

第6条 広告掲載の決定は、広告媒体所管課にて行う。

(広告主の責任等)

第7条 広告の内容に関する一切の責任は、広告主が負うものとする。

2 広告原稿の作成経費は、広告主の負担とする。

(広告掲載の取消し)

第8条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、広告の掲載を取り消すことができる。

- (1) 広告媒体に掲載している広告が第2条第1項各号のいずれかに該当するとき。
- (2) 広告媒体に掲載している広告が第2条第2項の規定により定められた基準に抵触するとき。
- (3) 広告主が第3条の掲載料を指定する期日までに納付しないとき。

(広告事業審査委員会)

第9条 広告事業の推進に際し、必要な事項を審査するため、広告事業審査委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- 2 委員会は、委員長、副委員長及び別表に掲げる委員で構成する。
- 3 委員長は財政構造改善推進部長、副委員長は財政構造改善推進課長(政策経営担当)をもって充てる。
- 4 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長がその職務を代理する。
- 5 委員会は、広告媒体所管課の求めに応じ、次の事項について検討を行うものとする。
 - (1) 広告掲載の可否に関すること。
 - (2) 広告の内容及びデザインに関すること。
- 6 ネーミングライツ・パートナーの選定に当たっては、第1項の規定にかかわらず、ネーミングライツを導入する施設の所管局ごとに設置する選定委員会で審査を行う。

(会議)

第10条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集し、その会議の議長となる。

- 2 会議に出席できない委員は、委員長の同意を得て、自らが指名する職員を会議に出席させることができる。
- 3 委員長は、必要があると認めるときは、広告媒体所管課長の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- 4 前項に定めるもののほか、委員長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。
- 5 委員会を開催することができないときは、持ち回りにより審査を行うことができる。

(庶務)

第11条 委員会の庶務は、政策局財政構造改善推進部財政構造改善推進課において処理する。

(定めのない事項)

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項については市長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成17年9月1日より実施する。

付 則

この要綱は、平成18年10月1日より実施する。

付 則

この要綱は、平成19年4月1日より実施する。

付 則

この要綱は、平成20年4月1日より実施する。

付 則

この要綱は、平成21年4月1日より実施する。

付 則

この要綱は、平成24年4月1日より実施する。

付 則

この要綱は、平成26年4月1日より実施する。

付 則

この要綱は、平成27年4月1日より実施する。

付 則

この要綱は、平成29年4月1日より実施する。

付 則

この要綱は、平成30年2月28日より実施する。

付 則

この要綱は、平成31年4月1日より実施する。

付 則

この要綱は、令和2年4月1日より実施する。

付 則

この要綱は、令和3年4月1日より実施する。

付 則

この要綱は、令和5年4月1日より実施する。

付 則

この要綱は、令和6年4月1日より実施する。

付 則

この要綱は、令和6年7月1日より実施する。

付 則

この要綱は、令和6年11月1日より実施する。

別表（第9条関係）

広報課長

総務課長

デジタル推進課担当課長（情報企画）

教育委員会教育総務課長